



Linking your dreams
リンテック株式会社

証券コード 7966

第126期 定時株主総会 招集ご通知

2019年4月1日▶2020年3月31日

開催日時 2020年6月22日（月曜日）
午前10時（受付開始時間 午前9時30分）

開催場所 東京都板橋区本町23番23号
リンテック株式会社 本社
(末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。)

議決権行使期限

書面またはインターネットにより、

2020年6月19日（金曜日）

午後5時30分まで

に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

ご来場自粛のお願い

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されております。株主の皆様の安全確保および感染・拡散防止のため、本年は健康状態にかかわらず、可能な限り会場へのご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。

議決権行使につきましては、郵送またはインターネットにより行っていただきますようお願い申し上げます。

なお、本年は十分な座席間隔を確保することから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りせざるを得ない場合がございます。

また、当日は感染・拡散のリスクを低減するため例年よりも短時間の開催とし、株主説明会とお土産の配布を中止させていただきます。

なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

第126期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使のご案内	3
株主総会参考書類	5
議 案 取締役（監査等委員である ものを除く。）7名選任の件	
(添付書類)	
事業報告	11
連結計算書類	27
計算書類	31
監査報告書	35



証券コード 7966
2020年6月3日

株主の皆様へ

東京都板橋区本町23番23号
リンテック株式会社
代表取締役社長 服部 真

第126期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第126期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大が懸念されております。**株主の皆様の安全確保および感染・拡散防止のため、本年は健康状態にかかわらず、可能な限り会場へのご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。**

書面(議決権行使書用紙)または電磁的方法(インターネット)によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、3～4頁記載の「議決権行使のご案内」をご参照のうえ、**2020年6月19日(金曜日)午後5時30分までに**議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月22日(月曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都板橋区本町23番23号
リンテック株式会社 本社 2号館4階会議室

3. 株主総会の目的事項について

- | | |
|-------------|---|
| 報告事項 | 1. 第126期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. 第126期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 議案 | 取締役(監査等委員であるものを除く。)7名選任の件 |

4. 議決権行使について

3～4 頁記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

5. インターネットによる開示について

(1) 次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき当社ホームページに掲載させていただきますので、本定時株主総会招集ご通知には記載しておりません。

- | | | |
|----------|-------------------|-------------------|
| ① 事業報告 | ・ 主要な事業所および工場 | ・ 会社の新株予約権等に関する事項 |
| | ・ 業務の適正を確保するための体制 | ・ 株式会社の支配に関する基本方針 |
| ② 連結計算書類 | ・ 連結注記表 | |
| ③ 計算書類 | ・ 個別注記表 | |

(注) 監査等委員会が監査した事業報告ならびに会計監査人および監査等委員会が監査した連結計算書類および計算書類には、本定時株主総会招集ご通知添付書類に記載したもののほか、上記の事項を含んでおります。

(2) 株主総会参考書類、事業報告ならびに連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページにて直ちに修正後の内容を開示いたします。

以 上

当日のご出席について

- ◎ 受付開始は午前9時30分を予定しております。
- ◎ 本年は十分な座席間隔を確保する必要があることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りせざるを得ない場合がございます。
- ◎ 感染・拡散のリスクを低減するため、例年よりも短時間の開催とし、株主説明会とお土産の配布を中止させていただきます。
- ◎ 株主の皆様の安全を第一に考え、以下のような対策を実施することがございます。
 - ・ 当社役員およびスタッフがマスクを着用させていただくことがございます。
 - ・ マスクを着用されていない株主様のご入場をお断りさせていただくことがございます。
 - ・ 入場前に検温をお願いさせていただき、検温の結果次第でご入場をお断りさせていただくことがございます。
 - ・ 換気のため、当日の気温にかかわらず窓やドアを開放させていただくことがございます。

今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。

- ◎ なお、ご出席される場合には、同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下の3つの方法がございます。

《議決権行使の取り扱いについて》

- ① 書面(議決権行使書用紙)と電磁的方法(インターネット)により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず電磁的方法(インターネット)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② 電磁的方法(インターネット)により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時
2020年6月22日(月)
午前10時(受付開始:午前9時30分)

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否を
ご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限
2020年6月19日(金)
午後5時30分到着分まで

次ページの「インターネットによる
議決権行使のご案内」に従って、賛否を
ご入力ください。

行使期限
2020年6月19日(金)
午後5時30分まで

● 詳細は次ページをご覧ください。

こちらに、議案の賛否をご表示ください。

議決権行使書

リンテック株式会社 御中

株主様 貴会

議決権の数 個

私は上記期間の定款株主総会（総会または延会の場合を含む）の議案につき、右記（賛否を〇印で表示）のとおり議決権を行使いたします。

2020年6月 日

議案		原案に対する賛否
賛	否	留し
		を除く

基準日現在の所有株式数 株

議決権の数 株

※議決権の数は1股ごとに1個となります。

〇 願 い

- 当株主総会にご出席の際は、議決権行使用紙を会務受付へご提出ください。
- 当日ご出席できない場合は、以下のいずれかの方法によりお早めに議決権を行使ください。
- 議決権行使書（用紙）を郵送にてお送りください。ご返送いただく方法。
- スマートフォンでログイン用QRコードを読み取るか、ウェブサイト(<https://vote.tr.nifty.jp/>)にアクセスの上、パスワードにてログイン後、議決権行使いただく方法。
- 議案において、候補者の一部の者につき、異なる意思を表示される場合は、株主総会参事考簿の候補権寄附書へご記入ください。

ログイン用QRコード

ログインID 株主番号(後部) 4

仮パスワード 株主番号(後部) 4

リンテック株式会社

賛成の場合：「賛」の欄に○印
否認の場合：「否」の欄に○印

インターネットによる議決権行使に必要な
QRコードおよび「ログインID」・「仮パスワード」
が記載されています。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

ログインIDおよび仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1.

お手持ちのスマートフォン等にて、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2.

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「QRコードを読み取る方法」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、再度QRコードを読み取っていただき、右記の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」で、再度議決権行使をお願いいたします。

ご注意事項

- ・毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。
- ・議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。
- ・インターネットのご利用環境によっては、議決権行使サイトをご利用いただけない場合がございます。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。

インターネットによる
議決権行使に関する
お問い合わせ先(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-173-027 (受付時間 午前9時から午後9時まで、通話料無料)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。

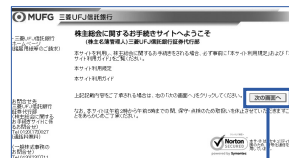
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使
サイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

1.

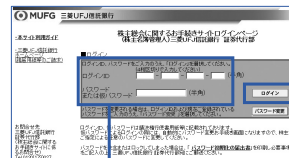
議決権行使サイトにアクセスしてください。



「次の画面へ」をクリック

2.

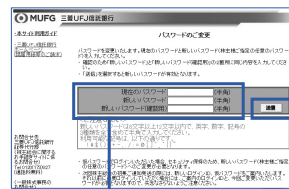
議決権行使書用紙右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力ください。



ログインID、仮パスワードを入力し、「ログイン」をクリック

3.

仮パスワードによるログインの際には自動的にパスワード変更お手続き画面になりますので、株主様ご指定による任意のパスワードに変更してください。



新しいパスワードを入力し、「送信」をクリック

4.

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



議案および参考事項

議 案 取締役（監査等委員であるものを除く。）7名選任の件

現任の取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（11名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。取締役会における経営の意思決定と業務執行の分離をさらに進めるため取締役を減員し、7名の選任をお願いするものであります。

監査等委員会は、各候補者に関して、現任の取締役については、当事業年度における業務執行状況および業績ならびにこれまでの経歴等を評価したうえで、新任の候補者については、これまでの経歴等を評価したうえで、それぞれ当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏 名	現在の当社における地位および担当	取 締 役 会 出 席 状 況
1	再 任	おお うち あき ひこ 大 内 昭 彦	代表取締役会長	100%(14回／14回)
2	再 任	はっ とり まこと 服 部 真	代表取締役社長 社長執行役員	100%(14回／14回)
3	再 任	かわ むら ご へい 川 村 悟 平	取締役 専務執行役員 生産本部長 兼品質・環境統括本部管掌	100%(14回／14回)
4	再 任	もち づき つね とし 望 月 経 利	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長	100%(14回／14回)
5	新 任	かい や たけ し 海 谷 健 司	常務執行役員 事業統括本部長	—
6	新 任 社外取締役	かけ はし ひろ や 掛 橋 裕 哉	—	—
7	新 任 社外取締役	おく しま あき こ 奥 島 晶 子	—	—

1

おお うち

あき ひこ

大内 昭彦

(1945年1月2日生)

再任

所有する当社の株式の数

45,200株

取締役在任年数

20年

取締役会への出席状況

14／14回 (100%)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1967年 3 月 当社入社
- 1994年 4 月 当社名古屋支店長
- 1998年 3 月 当社生産本部龍野工場長
- 2000年 6 月 当社取締役 生産本部龍野工場長
- 2002年 5 月 当社取締役 生産本部長
- 2002年 6 月 当社常務取締役 生産本部長
- 2004年 6 月 当社代表取締役社長
- 2011年 6 月 当社代表取締役社長 社長執行役員
- 2014年 4 月 当社代表取締役会長〔現任〕

■選任の理由

当社の営業部門および生産部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として20年、うち代表取締役社長として10年、代表取締役会長として6年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督ならびに経営の最高責任者としての役割を十分に果たしてきました。これまでの経営手腕および実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

2

はっ とり

まこと

服部 真

(1957年10月12日生)

再任

所有する当社の株式の数

11,600株

取締役在任年数

5年

取締役会への出席状況

14／14回 (100%)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1980年 4 月 当社入社
- 2005年 10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門
半導体材料部長
- 2009年 10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長
兼半導体材料部長
- 2011年 10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長
- 2014年 4 月 当社執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業
部門長
- 2015年 6 月 当社取締役 執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ
事業部門長
- 2017年 4 月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部長
- 2020年 4 月 当社代表取締役社長 社長執行役員〔現任〕

■選任の理由

当社の営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として5年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。2020年4月からは代表取締役社長に就任し、経営・業務執行の最高責任者としての役割を担っており、引き続き取締役候補者としております。

3

かわ むら

川村

ご へい

悟平

(1956年1月12日生)

再任

所有する当社の株式の数

13,800株

取締役在任年数

5年

取締役会への出席状況

14／14回（100％）

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年4月 当社入社
 2005年10月 当社生産本部熊谷工場加工紙製造部長
 2006年6月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長
 2009年9月 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）
 2011年6月 当社執行役員 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）
 2014年4月 当社常務執行役員 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）
 2015年6月 当社取締役 常務執行役員 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）
 2015年9月 当社取締役 常務執行役員 生産本部副本部長
 2016年4月 当社取締役 常務執行役員 生産本部副本部長
 兼品質・環境統括本部管掌
 2017年4月 当社取締役 常務執行役員 生産本部長
 兼品質・環境統括本部管掌
 2020年4月 当社取締役 専務執行役員 生産本部長
 兼品質・環境統括本部管掌〔現任〕

■選任の理由

当社の生産部門および海外子会社の経営における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として5年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

4

もち づき

望月

つね とし

経利

(1958年5月12日生)

再任

所有する当社の株式の数

15,140株

取締役在任年数

5年

取締役会への出席状況

14／14回（100％）

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年1月 当社入社
 2006年6月 当社総務・人事本部総務・法務部長兼人事部長
 2011年6月 当社執行役員 総務・人事本部長兼総務・法務部長兼人事部長
 2014年4月 当社常務執行役員 総務・人事本部長兼人事部長
 2014年10月 当社常務執行役員 総務・人事本部長
 2015年6月 当社取締役 常務執行役員 総務・人事本部長
 2020年4月 当社取締役 専務執行役員 総務・人事本部長〔現任〕

■選任の理由

当社の総務・人事部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として5年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

5 かい や たけ し 海谷 健司

(1961年11月19日生)

新任

所有する当社の株式の数

5,400株

取締役在任年数

—

取締役会への出席状況

—

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年 4 月 当社入社
2008年 10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門情報電子材料部長
2013年 10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門副部門長
2014年 4 月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門副部門長兼大阪支店アドバンストマテリアルズ営業部長
2016年 3 月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門副部門長兼事業支援部長
2017年 4 月 当社執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長
2019年 5 月 当社執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長兼QMS推進室長
2020年 4 月 当社常務執行役員 事業統括本部長〔現任〕

■選任の理由

当社の営業部門における業務執行経験が豊富であり、これらの過程で得られた豊富な経験と幅広い知見が、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督に生かされることを期待し、取締役候補者としております。

6 かけ はし ひろ や 掛橋 裕哉

(1968年 3 月12日生)

新任

社外取締役

所有する当社の株式の数

0株

社外取締役在任年数

—

取締役会への出席状況

—

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1990年 4 月 大昭和製紙株式会社 入社
2017年 4 月 日本製紙株式会社 企画本部経営企画部長代理
2018年 6 月 同社企画本部経営企画部長
2019年 10月 同社企画本部長代理兼経営企画部長〔現任〕

■選任の理由

日本製紙株式会社の管理部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等が、当社取締役会の監督機能強化に生かされることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

所有する当社の株式の数

0株

社外取締役在任年数

—

取締役会への出席状況

—

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1981年 4 月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社
- 1991年 4 月 エレクトロニック・データ・システムズ・ジャパン株式会社 入社
- 1995年 2 月 同社コマーシャル・サービス部長
- 1996年 3 月 日本デジタルイクイップメント株式会社 データウェアハウス 企画部長
- 1998年 10月 株式会社ファルマ・データマイニング研究所 代表取締役社長 兼米国法人社長
- 1999年 7 月 ブリオテクノロジージャパン株式会社 代表取締役社長
- 2001年 3 月 ジェイビートゥビー株式会社 代表取締役社長〔現任〕

■選任の理由

当社とは異なる業界において長年にわたり代表取締役社長を務めるなどの豊富な経営経験およびマーケティングの分野における幅広い知識・経験等が当社取締役会の監督強化に生かされることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 掛橋裕哉氏が企画本部長代理を務める日本製紙株式会社とは、原材料の仕入および商品の売上があります。その他の取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 掛橋裕哉氏は当社の特定関係事業者である日本製紙株式会社において、企画本部長代理として業務を執行しております。
3. 掛橋裕哉氏および奥島晶子氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外取締役との間で当該契約を締結する考えであります。掛橋裕哉氏および奥島晶子氏が選任された場合は、当該契約を締結する予定であります。
- なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額といたします。
5. 奥島晶子氏は選任された場合、株式会社東京証券取引所の定める独立役員となる予定であります。

以 上

(ご参考) 取締役会の構成 [2020年6月22日以降の予定]

各取締役に、特に期待される分野は以下のとおりです。

No.	氏名	属性	企業経営・ 経営戦略・ SDGs	製造・技術・ 研究・IT	営業・ マーケティング	財務・会計・ 資本政策・ M&A	監査	人事・労務・ 人材開発	法務・ リスク管理	グローバル 経験	他業種 知見
1	大内 昭彦		●	●	●	●				●	
2	服部 真		●	●	●	●				●	
3	川村 悟平		●	●	●					●	
4	望月 経利		●					●	●		
5	海谷 健司		●		●					●	
6	掛橋 裕哉	社外取締役	●			●					●
7	奥島 晶子	独立役員 社外取締役	●	●	●					●	●
8	岡田 浩志					●	●	●			
9	大岡 哲	独立役員 社外取締役	●			●	●			●	●
10	大澤加奈子	独立役員 社外取締役				●	●		●	●	●

※上記は各取締役の有するすべての知見を表すものではありません。



1. 企業集団の現況に関する事項

▶ 当連結会計年度の業績

売上高

2,407億27百万円 (前年同期比4.1%減)

営業利益

154億40百万円 (前年同期比14.1%減)

経常利益

144億84百万円 (前年同期比19.5%減)

親会社株主に帰属する当期純利益

96億20百万円 (前年同期比25.6%減)

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用や所得環境を背景に底堅く推移し、欧州では個人消費が緩やかながらも増加しました。中国では米中貿易摩擦の影響により外需・内需ともに減速が続きました。一方、我が国においては、雇用や所得環境の改善が見られたものの、海外経済の減速による輸出の鈍化に加え、大型台風などの自然災害や消費増税によって個人消費が低迷しました。さらに年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済に厳しさが増してきました。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,407億27百万円 (前年同期比4.1%減)、営業利益はパルプ価格の下落による増益要因があったものの、米中貿易摩擦の影響などによる販売数量の減少をカバーするまでには至らず154億40百万円 (同14.1%減)、経常利益は144億84百万円 (同19.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は米国子会社においてのれんの減損損失5億45百万円を計上したこともあり96億20百万円 (同25.6%減) となりました。

セグメント別の概況は次の①～③のとおりであります。

① 印刷材・産業工材関連

当セグメントの売上高は1,224億36百万円 (前年同期比0.4%減)、営業利益は9億28百万円 (同75.3%減)となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

《印刷・情報材事業部門》

シール・ラベル用粘着製品は、国内では天候不順の影響を受け食品・飲料関連や化粧品などのアイキャッチラベルが低調に推移しました。海外では中国で景気減速の影響を受けましたが、米国では新規顧客への拡販効果もあり堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は868億19百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

《産業工材事業部門》

ウインドーフィルムは国内外ともに順調に推移しましたが、二輪を含む自動車用粘着製品がインド市場低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は356億17百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

② 電子・光学関連

当セグメントの売上高は819億29百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は109億81百万円（同1.5%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

《アドバンストマテリアルズ事業部門》

半導体関連粘着テープは、第3四半期に入り需要が回復したことなどにより増加しましたが、半導体関連装置は、設備投資抑制の影響を受け大幅な減少となりました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープについても、自動車用、スマートフォン用ともに市場の生産調整の影響を受け大幅な減少となりました。この結果、当事業部門の売上高は476億54百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

《オプティカル材事業部門》

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用は堅調であったものの、スマートフォン用などの中小型向けが需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は342億74百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

③ 洋紙・加工材関連

当セグメントの売上高は363億61百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は35億2百万円（同17.9%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

《洋紙事業部門》

主力のカラー封筒用紙が堅調に推移したほか、建材用紙やファストフード向けの耐油耐水紙などが順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は167億44百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

《加工材事業部門》

電子材料用剥離紙は堅調であったものの、一般粘着製品用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルムが低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は196億16百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(2) 対処すべき課題

2020年3月期を最終年度とした中期経営計画「LIP-2019」は「イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ」という基本方針のもと、4つの重点テーマを掲げ、意欲的に諸施策に取り組んでまいりました。

<重点テーマ>

1. 地域戦略の強化
2. 新たな価値の創造
3. 企業体質の強靱化
4. 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

しかしながら、LIP-2019の2年目以降、米中貿易摩擦の影響による中国経済の鈍化やIT需要の減速など、世界経済の先行き不透明感が強まり、加えて、パルプなどの原燃料価格の上昇も重なったことから、最終年度の連結業績は当初掲げた目標を大きく下回る結果となりました。

本来であれば、2020年4月から新たな中期経営計画をスタートさせる予定でありましたが、中期経営計画2年目に当たる2021年4月から「収益認識に関する会計基準」が強制適用となり、売上高や売上高営業利益率への大きな影響があることから、2021年3月期は単年度計画とし、次期中期経営計画は2021年4月にスタートすることといたしました。

今後10年先を見据えた長期ビジョンを掲げるとともに、3年ごとの中期経営計画はそれを着実に実現するためのマイルストーンと位置づけてまいります。

また、引き続き当社グループが中長期的に成長を遂げていくため、CSRを経営の根幹に置き、2015年に国連で採択されたSDGs^{*1}の17の目標を具現化させていくとともに、ESG^{*2}に対する取り組みも一層強化してまいります。

*1 SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。
社会課題などを解決するための17の目標と169のターゲットで構成。

*2 ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）
企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる3要素の総称。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は129億14百万円であります。主要な設備投資の状況は次のとおりであります。

① 当連結会計年度に完成した主要設備

該当事項はありません。

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充・改修

工場・事業所等	設 備 の 概 要
吾妻工場	剥離フィルム塗工設備
熊谷工場	剥離紙塗工設備
MADICO, INC.	生産拠点再構築
全社	温室効果ガス削減対応設備

③ 重要な固定資産の売却・撤去・滅失

該当事項はありません。

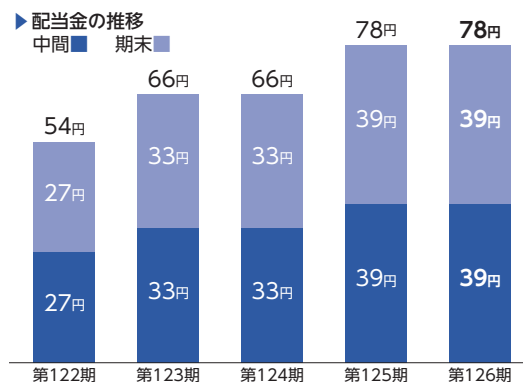
(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、2020年5月8日開催の取締役会決議で、39円といたしました。これにより、年間配当金は中間配当金の39円と合わせ、78円となりました。



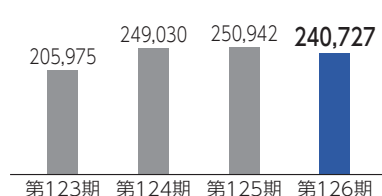
(6) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

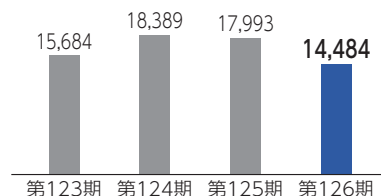
区 分	第123期 (2017年3月期)	第124期 (2018年3月期)	第125期 (2019年3月期)	第126期 (2020年3月期)
売上高 (百万円)	205,975	249,030	250,942	240,727
経常利益 (百万円)	15,684	18,389	17,993	14,484
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,450	11,257	12,937	9,620
1株当たり当期純利益 (円)	158.69	156.02	179.24	133.20
総資産 (百万円)	274,197	292,733	290,320	278,972
純資産 (百万円)	178,690	186,420	190,226	192,298
1株当たり純資産 (円)	2,465.43	2,573.69	2,625.54	2,653.80

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産は自己株式控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

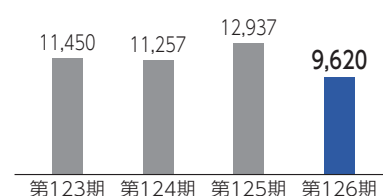
▶ 売上高 (百万円)



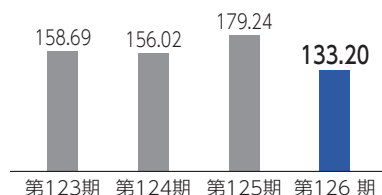
▶ 経常利益 (百万円)



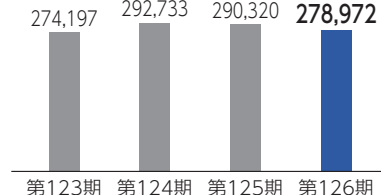
▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



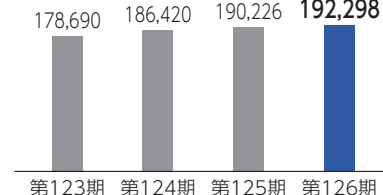
▶ 1株当たり当期純利益 (円)



▶ 総資産 (百万円)



▶ 純資産 (百万円)

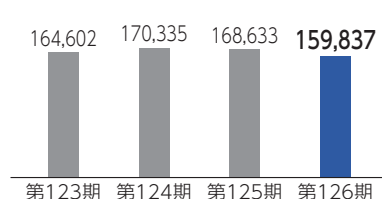


② 当社の財産および損益の状況の推移

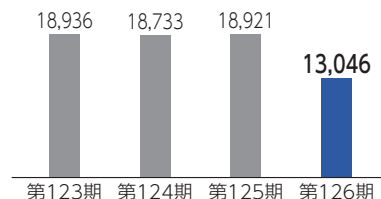
区 分	第123期 (2017年3月期)	第124期 (2018年3月期)	第125期 (2019年3月期)	第126期 (2020年3月期)
売上高 (百万円)	164,602	170,335	168,633	159,837
経常利益 (百万円)	18,936	18,733	18,921	13,046
当期純利益 (百万円)	15,549	15,084	15,338	10,420
1株当たり当期純利益 (円)	215.51	209.06	212.50	144.27
総資産 (百万円)	228,602	245,725	249,696	240,537
純資産 (百万円)	144,448	154,683	164,506	169,023
1株当たり純資産 (円)	1,999.42	2,140.82	2,276.10	2,337.71

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産は自己株式控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

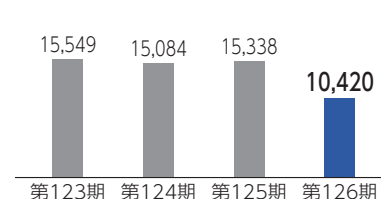
▶ 売上高 (百万円)



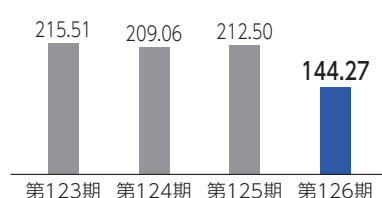
▶ 経常利益 (百万円)



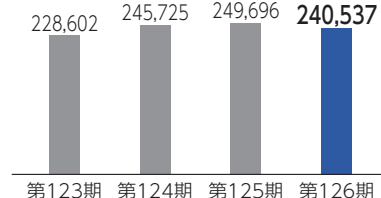
▶ 当期純利益 (百万円)



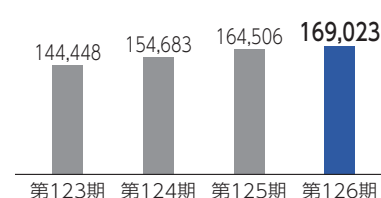
▶ 1株当たり当期純利益 (円)



▶ 総資産 (百万円)



▶ 純資産 (百万円)



(7) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

国・地域	会社名	資本金等	関連事業
日本	リンテックコマース株式会社	百万円 400	①加工販売
	リンテックサインシステム株式会社	百万円 40	①加工販売
	湘南リンテック加工株式会社	百万円 18	①③加工販売
米国	LINTEC USA HOLDING, INC.	米ドル 100	地域統括会社
	MADICO, INC.* ほか1社	米ドル 200,000	①製造販売
	LINTEC OF AMERICA, INC.*	米ドル 1,000	①②販売、研究開発
	VDI, LLC*	米ドル 25,759,398	①製造販売
	MACTAC AMERICAS, LLC* ほか6社	米ドル 306,149,190	①製造販売
オランダ	LINTEC EUROPE B. V.	ユーロ 81,680	①③販売
英国	LINTEC EUROPE (UK) LIMITED*	英ポンド 26,000	①販売
ドイツ	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (EUROPE) GMBH	ユーロ 250,000	②販売
中国	琳得科（蘇州）科技有限公司	米ドル 38,800,000	①③製造販売
	普林特科（天津）標籤有限公司	百万円 1,024	①製造販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (SHANGHAI), INC.	米ドル 300,000	②販売
台湾	LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC.	千 台湾ドル 361,000	②製造販売
	LINTEC HI-TECH (TAIWAN), INC.	千 台湾ドル 10,000	①販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.	千 台湾ドル 146,500	②販売
韓国	LINTEC KOREA, INC.	百万 韓国ウォン 25,000	②製造販売
	LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.	百万 韓国ウォン 12,000	②製造販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (KOREA), INC.	百万 韓国ウォン 2,820	②販売

① 印刷材・産業工材関連 ② 電子・光学関連 ③ 洋紙・加工材関連

国・地域	会社名	資本金等	関連事業
シンガポール	LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	シンガポールドル 63,205,812	地域統括会社
	LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED*	シンガポールドル 500,000	①②販売
インドネシア	PT. LINTEC INDONESIA	米ドル 17,000,000	①製造販売
	PT. LINTEC JAKARTA*	米ドル 300,000	①販売
タイ	LINTEC (THAILAND) CO., LTD.	百万バーツ 2,144	①③製造販売
マレーシア	LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.	リンギット 50,000,000	②製造販売
	LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD.	リンギット 2,384,300	②製造販売
	LINTEC KUALA LUMPUR SDN. BHD.*	リンギット 6,500,000	①販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (MALAYSIA) SDN. BHD.*	リンギット 500,000	②販売
ベトナム	LINTEC VIETNAM CO., LTD.*	百万ドン 26,098	①販売
	LINTEC HANOI VIETNAM CO., LTD.*	百万ドン 20,828	①販売
フィリピン	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (PHILIPPINES), INC.*	フィリピンペソ 10,596,600	②販売
	LINTEC PHILIPPINES (PEZA), INC.*	フィリピンペソ 9,300,000	①販売
インド	LINTEC INDIA PRIVATE LIMITED*	千 インドルピー 140,000	①販売

- (注) 1. 「MADICO,INC.ほか1社」の「1社」とは、MADICO,INC.傘下であるMADICO WINDOW FILMS CANADA, ULCであります。同社については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 湘南リントック加工株式会社（出資比率83.3%）、PT. LINTEC INDONESIA（出資比率65%）以外の各社に対する直接または間接出資比率は100%です。
3. * は間接所有です。

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容

セグメント	主 要 な 製 品
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム
電 子 ・ 光 学 関 連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品
洋 紙 ・ 加 工 材 関 連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
4,948名	増 60名

(注) 従業員数には役員・顧問・パート等は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,584名	増 11名	41.3歳	19.0年

(注) 従業員数には関連会社への出向者数115名を含んでおります。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱UFJ銀行	5,862百万円
株式会社みずほ銀行	2,960百万円
株式会社三井住友銀行	2,176百万円
農林中央金庫	1,088百万円
株式会社りそな銀行	587百万円



2. 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 300,000,000株

(2) 発行済株式の総数 72,248,366株
(ただし自己株式4,352,574株を除く)

(3) 単元株式数 100株

(4) 株主数 6,220名

(5) 大株主（上位10名）

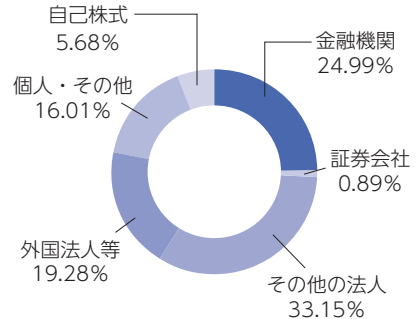
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 本 製 紙 株 式 会 社	21,737千株	30.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,385千株	6.07%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,334千株	4.61%
全国共済農業協同組合連合会	2,625千株	3.63%
庄 司 た み 江	1,796千株	2.48%
塩 飽 恵 以 子	1,543千株	2.13%
株式会社 かんぽ生命保険	1,335千株	1.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,013千株	1.40%
リンテック従業員持株会	1,013千株	1.40%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,009千株	1.39%

(注) 1. 当社は自己株式4,352,574株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率の算定に当たっては、自己株式4,352,574株を控除して計算しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

▶ 所有者別持株比率





3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	大 内 昭 彦	
代表取締役社長	西 尾 弘 之	社長執行役員
取 締 役	服 部 真	常務執行役員 事業統括本部長
取 締 役	中 村 孝	常務執行役員 事業統括本部副本部長
取 締 役	川 村 悟 平	常務執行役員 生産本部長兼品質・環境統括本部管掌
取 締 役	望 月 経 利	常務執行役員 総務・人事本部長
取 締 役	森 川 秀 二	常務執行役員 事業統括本部副本部長兼産業工材事業部門長
取 締 役	西 川 淳 一	上席執行役員 生産本部副本部長兼熊谷工場長
取 締 役	若 狭 毅 彦	上席執行役員 生産本部副本部長兼龍野工場長
取締役(社外)	大 春 敦	日本製紙株式会社 執行役員
取締役(社外)	飯 塚 匡 信	日本製紙株式会社 取締役 執行役員
取 締 役 (監査等委員)	岡 田 浩 志	
取締役(社外) (監査等委員)	大 岡 哲	中央大学大学院商学研究科 講師 リョービ株式会社 社外取締役
取締役(社外) (監査等委員)	大 澤 加奈子	弁護士 梶谷総合法律事務所

- (注) 1. 取締役大春敦氏および飯塚匡信氏ならびに監査等委員である取締役大岡哲氏および大澤加奈子氏は、社外取締役であります。
2. 会計監査人および監査室等との連携を強化することならびに社内各部門からの臨機応変かつ高度な情報収集を可能とすることにより監査等委員会の監査・監督機能の充実を図るため、岡田浩志氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役江部和義氏および福島一守氏ならびに監査等委員である取締役野沢徹氏は、2019年6月20日開催の第125期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
4. 監査等委員である取締役岡田浩志氏は、当社の管理部門および監査部門における業務執行経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査等委員である取締役大岡哲氏および大澤加奈子氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
6. 監査等委員を除く取締役の任期は1年であり、2020年6月22日開催の第126期定時株主総会終結の時までとなっております。また、監査等委員である取締役の任期は2年であり、2021年6月開催予定の第127期定時株主総会終結の時までとなっております。
7. 2020年4月1日付で、下記7氏の担当が次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担 当
代表取締役社長	服 部 真	社長執行役員
取 締 役	川 村 悟 平	専務執行役員 生産本部長兼品質・環境統括本部管掌
取 締 役	望 月 経 利	専務執行役員 総務・人事本部長
取 締 役	西 川 淳 一	常務執行役員 生産本部副本部長兼熊谷工場長
取 締 役	若 狭 毅 彦	常務執行役員 生産本部副本部長兼龍野工場長
取 締 役	西 尾 弘 之	
取 締 役	中 村 孝	事業統括本部長付

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外取締役大春敦氏、飯塚匡信氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏との間で当該契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(3) 役員報酬等に関する事項

① 当事業年度における役員報酬等の額

区 分	取締役（監査等委員を除く）				取締役（監査等委員）			
			うち社外取締役				うち社外取締役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
基本報酬	13名	268百万円	3名	2百万円	4名	38百万円	3名	19百万円
賞与	9名	62百万円						
譲渡制限付 株式報酬	9名	33百万円						

(注) 2018年6月21日開催の第124期定時株主総会決議による限度額

取締役（監査等委員を除く）基本報酬年額 420百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）

取締役（監査等委員を除く）賞与年額 150百万円以内

取締役（監査等委員を除く）に対する
譲渡制限付株式に関する報酬等として
支給する金銭報酬債権の総額 60百万円以内

取締役（監査等委員）報酬年額 60百万円以内

② 役員報酬等の決定方針

《取締役（社外取締役および監査等委員を除く）の報酬》

構成は「基本報酬＋賞与＋譲渡制限付株式」とする。

このうち、賞与については、連結業績に対する評価を反映させることにより、「短期インセンティブ報酬」(業績反映報酬)として設定しており、譲渡制限付株式については、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための「長期インセンティブ報酬」として設定している。

これらの報酬は株主総会で決議された報酬額の範囲内で、「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定する。また、客観性、透明性を高めるために、取締役会の諮問機関としてコーポレートガバナンス委員会が設けられており、助言および提言を行う。

《社外取締役（監査等委員を除く）の報酬》

株主総会で決議された報酬額の範囲内で、「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定する。

《取締役（監査等委員）の報酬》

株主総会で決議された報酬額の範囲内で、「取締役報酬内規」に基づき、監査等委員の協議により決定する。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況等

氏 名	地 位	重 要 な 兼 職 の 状 況
大 春 敦	取 締 役	日本製紙株式会社 執行役員
飯 塚 匡 信	取 締 役	日本製紙株式会社 取締役 執行役員
大 岡 哲	取 締 役 (監査等委員)	中央大学大学院商学研究科 講師 リョービ株式会社 社外取締役
大 澤 加奈子	取 締 役 (監査等委員)	弁護士 梶谷綜合法律事務所

(注) 日本製紙株式会社は、当社の大株主かつ主要取引先であります。

② 当事業年度における主な活動状況

各役員とも、その知識・経験に基づき議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

氏 名	地 位	出席状況	当事業年度における主な活動内容
大 春 敦	取 締 役	取 締 役 会 10回中10回出席	日本製紙株式会社における役員経験および同社営業部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、取締役会の監督機能強化の役割を果たしております。
飯 塚 匡 信	取 締 役	取 締 役 会 10回中10回出席	日本製紙株式会社および同社子会社における役員経験ならびに同社生産部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、取締役会の監督機能強化の役割を果たしております。
大 岡 哲	取 締 役 (監査等委員)	取 締 役 会 14回中14回出席 監査等委員会 13回中13回出席	政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行っております。
大 澤 加奈子	取 締 役 (監査等委員)	取 締 役 会 14回中14回出席 監査等委員会 13回中13回出席	弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることので得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行っております。

(注) 大春敦氏および飯塚匡信氏は2019年6月20日開催の第125期定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会への出席状況については、就任後の開催回数で記載しております。



4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結しておりません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

概 要	金 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	88百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	89百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人に対する報酬の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外連結子会社38社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「役員研修」についての対価を支払っております。
4. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨および解任の理由を、解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	163,660	流 動 負 債	66,119
現金及び預金	57,190	支払手形及び買掛金	41,465
受取手形及び売掛金	62,896	短期借入金	1,580
たな卸資産	40,434	1年内返済予定の長期借入金	9,240
その他	3,222	未払法人税等	2,638
貸倒引当金	△82	役員賞与引当金	59
		その他	11,135
固 定 資 産	115,311	固 定 負 債	20,554
有 形 固 定 資 産	80,481	長期借入金	2,285
建物及び構築物	35,965	環境対策引当金	111
機械装置及び運搬具	26,822	退職給付に係る負債	16,378
土地	11,238	その他	1,779
建設仮勘定	2,708		
その他	3,747	負 債 合 計	86,674
無 形 固 定 資 産	23,527	(純 資 産 の 部)	
のれん	21,350	株 主 資 本	191,981
その他	2,177	資 本 金	23,249
		資 本 剰 余 金	26,870
投 資 そ の 他 の 資 産	11,302	利 益 剰 余 金	149,471
投資有価証券	1,805	自 己 株 式	△7,610
繰延税金資産	7,562	その他の包括利益累計額	△248
退職給付に係る資産	4	その他有価証券評価差額金	△36
その他	2,037	為 替 換 算 調 整 勘 定	4,193
貸倒引当金	△108	退職給付に係る調整累計額	△4,405
		新 株 予 約 権	128
		非 支 配 株 主 持 分	437
		純 資 産 合 計	192,298
資 産 合 計	278,972	負 債 ・ 純 資 産 合 計	278,972

連結貸借対照表に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



連結損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		240,727
売上原価		182,287
売上総利益		58,440
販売費及び一般管理費		42,999
営業利益		15,440
営業外収益		
受取利息及び配当金	352	
その他の営業外収益	348	701
営業外費用		
支払利息	178	
その他の営業外費用	1,478	1,656
経常利益		14,484
特別損失		
減損損失	545	545
税金等調整前当期純利益		13,939
法人税、住民税及び事業税	4,528	
法人税等調整額	△162	4,366
当期純利益		9,573
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△47
親会社株主に帰属する当期純利益		9,620

連結損益計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



連結株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	23,220	26,842	145,484	△7,642	187,904
当 期 変 動 額					
新株の発行	28	28			57
剰余金の配当			△5,633		△5,633
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,620		9,620
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		33	32
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	28	28	3,987	32	4,076
当 期 末 残 高	23,249	26,870	149,471	△7,610	191,981

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	291	5,178	△3,796	1,672	160	488	190,226
当期変動額							
新株の発行							57
剰余金の配当							△5,633
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,620
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							32
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△327	△985	△608	△1,921	△32	△50	△2,004
当期変動額合計	△327	△985	△608	△1,921	△32	△50	2,071
当期末残高	△36	4,193	△4,405	△248	128	437	192,298

連結株主資本等変動計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	113,622	流動負債	57,411
現金及び預金	28,970	電子記録債務	8,677
受取手形	15,158	買掛金	28,957
売掛金	36,754	短期借入金	1,572
たな卸資産	24,886	1年内返済予定の長期借入金	9,240
前払費用	518	未払金	3,551
短期貸付金	5,694	リース債務	87
未収入金	1,433	未払費用	3,156
その他	233	未払法人税等	1,676
貸倒引当金	△27	前受金	173
		預り金	259
		役員賞与引当金	59
固定資産	126,914	固定負債	14,101
有形固定資産	57,188	長期借入金	2,285
建物	24,887	退職給付引当金	11,510
構築物	2,041	環境対策引当金	111
機械装置	17,927	リース債務	162
車両運搬具	129	その他	32
工具器具備品	729		
土地	9,401	負債合計	71,513
リース資産	232	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,837	株主資本	168,931
無形固定資産	764	資本剰余金	23,249
		資本剰余金	26,870
		資本準備金	26,865
		その他資本剰余金	5
投資その他の資産	68,961	利益剰余金	126,421
投資有価証券	1,256	利益準備金	1,268
関係会社株式	50,777	その他利益剰余金	125,153
関係会社出資金	4,695	固定資産圧縮積立金	386
関係会社長期貸付金	4,298	別途積立金	111,136
固定化営業債権	69	繰越利益剰余金	13,630
長期前払費用	129		
前払年金費用	1,855	自己株式	△7,610
繰延税金資産	5,234	評価・換算差額等	△36
その他	742	その他有価証券評価差額金	△36
貸倒引当金	△99		
		新株予約権	128
資産合計	240,537	純資産合計	169,023
		負債・純資産合計	240,537

貸借対照表に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		159,837
売上原価		125,178
売上総利益		34,658
販売費及び一般管理費		25,699
営業利益		8,959
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,750	
その他の営業外収益	173	4,924
営業外費用		
支払利息	165	
その他の営業外費用	671	837
経常利益		13,046
税引前当期純利益		13,046
法人税、住民税及び事業税	2,778	
法人税等調整額	△153	2,625
当期純利益		10,420

損益計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	23,220	26,836	6	26,842
当 期 変 動 額				
新株の発行	28	28		28
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	28	28	△0	28
当 期 末 残 高	23,249	26,865	5	26,870

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 計 合		
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,268	399	101,436	18,529	121,634	△7,642	164,055
当 期 変 動 額							
新株の発行							57
剰余金の配当				△5,633	△5,633		△5,633
別途積立金の積立			9,700	△9,700	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		△13		13	－		－
当期純利益				10,420	10,420		10,420
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						33	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	－	△13	9,700	△4,899	4,787	32	4,876
当 期 末 残 高	1,268	386	111,136	13,630	126,421	△7,610	168,931

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	291	291	160	164,506
当 期 変 動 額				
新株の発行				57
剰余金の配当				△5,633
別途積立金の積立				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
当期純利益				10,420
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△327	△327	△32	△359
当 期 変 動 額 合 計	△327	△327	△32	4,516
当 期 末 残 高	△36	△36	128	169,023

株主資本等変動計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

リンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 河 村 剛 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リンテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

リンテック株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 村 剛 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リンテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第126期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第126期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の監査室および内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および従業員等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。さらに、監査室から子会社を含む監査の結果について定期的に報告を受け、必要に応じて監査室と合同で子会社の監査を実施し、その事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規制第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取り組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会制定の「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2020年5月20日

リンテック株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 岡田 浩志 ㊞

監査等委員 大岡 哲 ㊞

監査等委員 大澤 加奈子 ㊞

(注) 監査等委員 大岡 哲および大澤加奈子は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

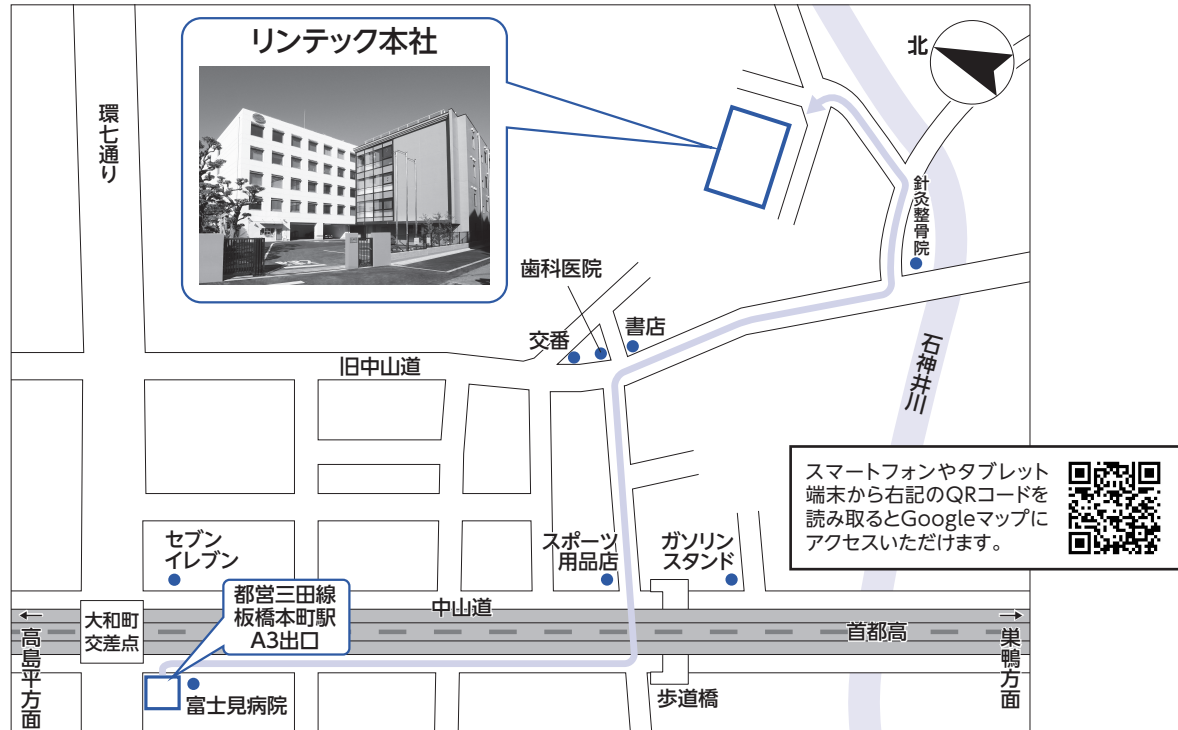
以上

〈メ 毛 欄〉

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, typical of notebook paper. There are no margins, text, or other markings on the page.

〈メ モ 欄〉

会場ご案内図



所在地

リンテック株式会社本社
東京都板橋区本町23番23号 / TEL.(03)5248-7711 (代表)

交通

都営三田線「板橋本町駅」下車 **A3出口**より徒歩約10分
※駐車場がございませんので、車でのご来場はご遠慮ください。

ご案内

本年は、株主説明会とお土産の配布はございません。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しております。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しております。